

# 半 期 報 告 書

(第80期中) 自 平成17年4月1日  
至 平成17年9月30日

**Anritsu**

**アンリツ株式会社**

神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号

(352010)

本文書は、E D I N E T (Electronic Disclosure for Investors' NETwork) システムを利用して金融庁に提出した半期報告書の記載事項を、P D F ファイルとして作成したものであります。

E D I N E T による提出書類は一部の例外を除きH T M L ファイルとして作成することとされており、当社ではワードプロセッサファイルの元データをH T M L ファイルに変換することにより提出書類を作成しております。

本文書はその変換直前のワードプロセッサファイルを元に作成されたものであります。

## 目次

頁

表紙

第一部 企業情報 .....	1
第1 企業の概況 .....	1
1. 主要な経営指標等の推移 .....	1
2. 事業の内容 .....	2
3. 関係会社の状況 .....	2
4. 従業員の状況 .....	2
第2 事業の状況 .....	3
1. 業績等の概要 .....	3
2. 生産、受注及び販売の状況 .....	5
3. 対処すべき課題 .....	6
4. 経営上の重要な契約等 .....	6
5. 研究開発活動 .....	6
第3 設備の状況 .....	8
1. 主要な設備の状況 .....	8
2. 設備の新設、除却等の計画 .....	8
第4 提出会社の状況 .....	9
1. 株式等の状況 .....	9
2. 株価の推移 .....	13
3. 役員の状況 .....	14
第5 経理の状況 .....	14
1. 中間連結財務諸表等 .....	15
2. 中間財務諸表等 .....	33
第6 提出会社の参考情報 .....	43
第二部 提出会社の保証会社等の情報 .....	43

[中間監査報告書]

## 【表紙】

【提出書類】	半期報告書
【提出先】	関東財務局長
【提出日】	平成17年12月21日
【中間会計期間】	第80期中（自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日）
【会社名】	アンリツ株式会社
【英訳名】	ANRITSU CORPORATION
【代表者の役職氏名】	代表取締役社長 戸田 博道
【本店の所在の場所】	神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号
【電話番号】	046（223）1111（大代表）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 橋本 裕一
【最寄りの連絡場所】	神奈川県厚木市恩名五丁目1番1号
【電話番号】	046（296）6517（ダイヤルイン）
【事務連絡者氏名】	常務取締役経理部長 橋本 裕一
【縦覧に供する場所】	株式会社東京証券取引所 （東京都中央区日本橋兜町2番1号）

## 第一部【企業情報】

### 第1【企業の概況】

#### 1【主要な経営指標等の推移】

##### (1) 連結経営指標等

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	34,806	38,148	38,792	78,395	84,039
経常損益(百万円)	△3,481	△526	△626	△2,514	2,023
中間(当期)純損益(百万円)	1,280	△882	△1,285	1,101	1,279
純資産額(百万円)	60,439	58,690	59,639	60,011	60,308
総資産額(百万円)	154,352	144,311	145,176	148,352	142,111
1株当たり純資産額(円)	473.85	460.17	467.67	470.28	472.16
1株当たり中間(当期)純損益(円)	10.04	△6.92	△10.08	8.38	9.31
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	9.45	—	—	7.77	8.22
自己資本比率(%)	39.2	40.7	41.1	40.5	42.4
営業活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	3,945	4,367	2,217	5,952	9,277
投資活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	5,104	△530	△8,704	4,420	△1,045
財務活動によるキャッシュ・フロー(百万円)	13,767	△4,536	△888	8,567	△9,871
現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高(百万円)	39,158	34,768	26,295	35,229	33,744
従業員数(人)	3,627	3,633	4,164	3,568	3,610

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第79期中及び第80期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。

##### (2) 提出会社の経営指標等

回次	第78期中	第79期中	第80期中	第78期	第79期
会計期間	自平成15年 4月1日 至平成15年 9月30日	自平成16年 4月1日 至平成16年 9月30日	自平成17年 4月1日 至平成17年 9月30日	自平成15年 4月1日 至平成16年 3月31日	自平成16年 4月1日 至平成17年 3月31日
売上高(百万円)	19,388	20,922	20,295	47,503	49,668
経常損益(百万円)	△3,331	△736	△1,949	△2,412	1,129
中間(当期)純損益(百万円)	1,629	△587	△1,936	1,267	1,300
資本金(百万円)	14,043	14,046	14,049	14,043	14,049
発行済株式総数(千株)	128,018	128,027	128,037	128,018	128,037
純資産額(百万円)	70,692	69,147	68,629	70,604	70,695
総資産額(百万円)	152,251	143,218	141,614	145,971	144,825
1株当たり純資産額(円)	554.23	542.15	538.16	553.59	554.01
1株当たり中間(当期)純損益(円)	12.78	△4.61	△15.18	9.94	9.89
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益(円)	11.97	—	—	9.13	8.70
1株当たり中間(年間)配当額(円)	—	3.50	4.00	4.50	7.00
自己資本比率(%)	46.4	48.3	48.5	48.4	48.8
従業員数(人)	1,261	1,210	1,216	1,199	1,194

(注) 1. 売上高には消費税等は含まれておりません。

2. 第79期中及び第80期中の潜在株式調整後1株当たり中間純利益については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。

## 2【事業の内容】

当中間連結会計期間において、当社グループ(当社および当社の関係会社)が営む事業の内容について、重要な変更はありません。なお、計測器事業においてAnritsu A/Sが新たに主要な関係会社となりました。

## 3【関係会社の状況】

当中間連結会計期間において、以下の会社が新たに提出会社の関係会社となりました。

名称	住所	資本金	主な事業の内容	議決権の所有割合又は被所有割合 (%)	関係内容
(連結子会社) Anritsu A/S	デンマーク・コペンハーゲン	千デンマーククローネ 30,000	計測器の製造、販売、保守	100	資金援助あり
Nettest North America Inc., USA	アメリカ・ニューヨーク	千米ドル 2,900	計測器の製造、販売、保守	(100)	〃
Nettest(Italy)S.p.A. Itary	イタリア・ローマ	千ユーロ 150	計測器の製造、販売、保守	(100)	〃
Nettest France S.A.S, France	フランス・パレゾー	千ユーロ 37	計測器の製造、販売、保守	(100)	〃
Nettest GmbH, Germany	ドイツ・イスマニング	千ユーロ 51	計測器の販売、保守	(100)	〃
Nettest Pte Ltd., Shingapore	シンガポール	千シンガポールドル 3,009	計測器の販売、保守	(100)	〃
Nettest(UK) Ltd., Great Britain	イギリス・ロンドン	千ポンド 1,625	計測器の販売、保守	(100)	〃
Nettest Equipment Espana S.A., Spain	スペイン・マドリード	千ユーロ 2,000	計測器の販売、保守	(100)	〃
Nettest(China) Co.,Ltd Kina	中国・北京	千人民元 14,900	計測器の販売、保守	(100)	〃
Nettest(Hong Kong)Ltd, Hong Kong	香港・灣仔	千香港ドル 60,010	計測器の販売、保守	(100)	〃
その他6社(注)1.					

(注) 1. 連結子会社Anritsu A/Sの子会社5社及び持分法適用関連会社1社を含んでおります。

## 4【従業員の状況】

### (1) 連結会社の状況

平成17年9月30日現在

事業の種類別セグメントの名称	従業員数(人)
情報通信機器	301
計測器	2,995
産業機械	363
サービス他	394
全社	111
合計	4,164

- (注) 1. 従業員数は就業人員(当社グループからグループ外への出向者を除き、グループ外から当社グループへの出向者を含む。)であります。
2. 全社として記載されている従業員数は、特定のセグメントに区分できない基礎研究に係る部門に所属している者であります。
3. 従業員数が前期末に比し、554人増加しておりますが、主にAnritsu A/S (旧ネットテスト社)を子会社化したことによるものです。

### (2) 提出会社の状況

平成17年9月30日現在

従業員数(人)	1,216
---------	-------

(注) 1. 従業員数は就業人員(当社から社外への出向者を除き、社外から当社への出向者を含む。)であります。

### (3) 労働組合の状況

提出会社の労働組合は、アンリツ労働組合と称し上部団体の全日本電機・電子・情報関連産業労働組合連合会に加盟しております。

平成17年9月30日現在の組合員数は1,130(出向者を含む)名であり、労使間は極めて安定しております。

## 第2【事業の状況】

### 1【業績等の概要】

#### (1)業績

当中間連結会計期間におけるわが国経済は、設備投資・個人消費の増加や企業収益の改善を背景に、堅調な景気回復が続きました。海外では、米国・アジアは引き続き景気の拡大が続きましたが、欧州の景気は総じて軟調でした。

通信・電子機器業界におきましては、IT分野の在庫調整がほぼ終わり、一部に好調な分野もありますが、当社グループの事業領域である計測器事業等は、回復のテンポは緩やかでした。

このような状況の中、当社グループは「利益ある成長」戦略のもと、グローバル戦略の一層の推進、顧客対応力の強化などの施策を遂行するとともに、顧客価値の向上をめざすソリューションの充実をはかるための投資を進めました。また、平成17年8月には、ワイヤレス・ネットワーク監視市場では世界第2位のシェアを有するデンマークの中堅計測器メーカーである Anritsu A/S (旧ネットテスト社) を買収することにより、今後の発展が見込まれる次世代ネットワーク (NGN: Next Generation Network) への取り組みに備え経営資源を補強するなど、積極的な事業活動を展開してまいりました。

加えて、原価低減・経費削減などキャッシュ・フロー重視のマネジメント推進、CSR (企業の社会的責任) 活動への積極的な取り組みなど経営基盤の強化に尽力しました。

第1四半期での前年同期比減収減益の経営状況を挽回するため、当社グループを挙げて取り組んだ結果、当中間連結会計期間において、主力の計測器事業は前年同期比で受注高、売上高とも増加しましたが、サービス他の事業が低調に推移したため、全体としての売上高は微増にとどまりました。また、顧客密着度を高めるための体制整備費用や、Anritsu A/S 買収に関わるコスト等を売上原価の改善により吸収し、営業利益は10億52百万円 (前年同期比32.4%増) と前年同期を上回る営業利益を確保いたしました。また、経常損益は6億26百万円の損失 (前中間連結会計期間は5億26百万円の損失)、中間純損益は12億85百万円の損失 (前中間連結会計期間は8億82百万円の損失) と、前年同期を下回る結果となりました。

なお、買収した Anritsu A/S につきましては、当中間連結会計期間末の貸借対照表にその資産を含めております。

#### 1) 事業の種類別セグメントの業績

当社グループは、計測器事業、情報通信機器事業、産業機械事業及びサービス他の事業を営んでおります。

##### ①計測器事業

当事業は、通信事業者、関連機器メーカー、保守工事業者へ納入するIPネットワーク通信用、移動通信用、RF・マイクロ波・ミリ波帯用など、多機種にわたる通信用測定器、測定システムの開発、製造、販売を行っています。当中間連結会計期間は、国内外とも携帯端末メーカーの第3世代(3G)及び3.5G開発用計測器の需要が引き続き堅調だったことに加え、基地局の建設保守用のハンドヘルド計測器が欧米市場を中心に好調に推移し、売上高は前年同期比2.6%増加し、営業利益は13億62百万円 (前年同期比54.0%増) となりました。この営業利益の改善は、IPネットワーク通信用計測器群の収益改善と、ハンドヘルド計測器群の利益積み上げが主な要因です。

##### ②情報通信機器事業

当事業は、国土交通省をはじめとする官公庁や地方自治体へ納入する画像配信、河川情報、テレメータなどの公共情報システム、インターネットサービスプロバイダー等向けの映像配信ソリューション及び通信事業者向けの通信機器を中心とした開発、製造、販売を行っています。当中間連結会計期間は、売上高は前年同期比3.6%増加したものの、受注・売上が下半期に集中する季節的要因もあり、営業損失8億69百万円を計上する結果となりました。

##### ③産業機械事業

当事業は、食品・薬品産業向けの生産管理・品質保証システムを事業分野とした、高精度かつ高速の各種自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機などの産業機器の開発、製造、販売を行っています。食品メーカー向けの売上高が80%強を占める本事業は、近年の食品の安全性への需要の高まりを受け、品質保証ソリューションを提供することにより、当中間期も金属検出機やX線異物検出機を中心に引き続き堅調に推移しました。当中間連結会計期間は、売上高は前年同期比5.6%増加しましたが、X線異物検出機の機能強化のための開発投資や海外市場拡大のための投資を進めた結果、営業利益は4億87百万円 (前年同期比5.0%増) と、微増となりました。

##### ④サービス他の事業

この事業は、デバイス事業、精密計測事業、環境関連事業並びに物流、厚生サービス、不動産賃貸及びその他の事業からなっております。

当中間連結会計期間は、電子部品実装工程や液晶製造工程の品質検査事業を展開する精密計測事業が前年同期に比べて低調だったことにより、売上高は前年同期比13.0%減少し、営業利益も6億98百万円 (前年同期比27.5%) と減少しました。

#### 2) 所在地別セグメントの業績

##### ①日本

国内では3G携帯電話のアプリケーションソフト開発用計測器や、3.5G (HSDPA) 向け開発用計測器の需要が伸びたほか、地上波デジタル放送用計測器の需要も堅調でしたが、携帯端末の量産用計測器の需要が減少しました。

また、インターネットプロバイダ向け映像配信ソリューション、フラットパネルディスプレイ生産用の液晶塗布厚み計測器の需要が伸び悩みました。

この結果、売上高は228億69百万円（前年同期比2.4%減）、営業利益は2億52百万円（前年同期比10.7%増）となりました。

## ②米州

北米をはじめ米州では無線インフラ建設・保守用、および特定通信方式用のハンドヘルド型計測器の需要が大幅に伸び、また、汎用計測器も電子産業全般および政府関連で需要が活発でした。

この結果、売上高は71億89百万円（前年同期比4.7%増）、営業損益は10億13百万円の利益（前年同期比50.9%増）となりました。

## ③欧州

欧州では3G携帯電話のインフラ建設用計測器の需要は堅調であるほか、3G端末のコンフォーマンステストシステム、3.5G向け開発用計測器の需要が伸びました。しかし、3G/3.5G計測器の開発費の増加で、赤字幅は拡大しました。

この結果、売上高は48億47百万円（前年同期比7.3%増）、営業損益は5億76百万円の損失（前年同期は1億15百万円の損失）となりました。

## ④アジア他

アジアでは、欧州の3Gサービス加入者の伸びが緩やかなため3G端末量産用計測器の需要の立ち上がりが遅れているものの、無線インフラ建設・保守用のハンドヘルド型計測器の需要は堅調でした。

この結果、売上高は38億87百万円（前年同期比16.4%増）、営業利益は2億13百万円（前年同期比46.4%増）となりました。

## (2) キャッシュ・フローの状況

当中間連結会計期間における連結ベースの現金及び現金同等物（以下「資金」という。）は、前期末に比べ74億48百万円減少して262億95百万円となりました。これは、デンマークの計測器メーカーのAnritsu A/S（旧ネットテスト社）を買収したことが主な要因です。

なお、営業活動によるキャッシュ・フローと投資活動によるキャッシュ・フローを合わせたフリー・キャッシュ・フローは、64億87百万円のマイナス（前中間連結会計期間は38億37百万円のプラス）となりました。

当中間連結会計期間における各キャッシュ・フローの状況とそれらの要因は次のとおりです。

### ①営業活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における営業活動の結果得られた資金は、純額で22億17百万円（前中間連結会計期間は43億67百万円の獲得）となりました。前中間連結会計期間から減少した主な要因は、販促用の製品在庫が増加したほか、部品材料等の投入抑制に努めたものの仕掛品が前期末の水準にとどまったことによります。

なお、減価償却費は16億9百万円（前年同期比2億69百万円減）となりました。

### ②投資活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における投資活動の結果使用した資金は、純額で87億4百万円（前中間連結会計期間は5億30百万円の使用）となりました。これは、主にネットテスト社関連の買収費用及び追加の出資などで79億48百万円支出したことによるものです。

なお、有形固定資産の取得による支出は、6億39百万円（前年同期比1億23百万円減）となりました。

### ③財務活動によるキャッシュ・フロー

当中間連結会計期間における財務活動の結果使用した資金は、純額で8億88百万円（前中間連結会計期間は45億36百万円の使用）となりました。これは、主に長期借入金の返済及び配当金の支払によるものです。この結果、ネット・デット・エクイティ・レシオは0.60（前期末は0.46）となりました。

（注）ネット・デット・エクイティ・レシオ：（有利子負債一現金及び現金同等物）／株主資本

## 2【生産、受注及び販売の状況】

### (1)生産実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
計測器 (百万円)	28,324	102.0
情報通信機器 (百万円)	2,320	88.9
産業機械 (百万円)	6,394	104.8
サービス他 (百万円)	1,632	82.6
合計 (百万円)	38,671	100.6

- (注) 1. 金額は販売価格によっており、セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (2)受注状況

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)			
	受注高 (百万円)	前年同期比 (%)	受注残高 (百万円)	前年同期比 (%)
計測器	29,394	105.9	11,127	139.3
情報通信機器	2,261	77.6	1,619	77.3
産業機械	6,619	102.9	1,268	109.2
サービス他	3,137	76.0	489	49.5
合計	41,412	100.5	14,505	118.6

- (注) 1. 当中間期における計測器セグメントには、Anritsu A/S (旧ネットテスト社) 及びその子会社の受注残高1,808百万円が含まれております。  
2. 上記の金額には、消費税等は含まれておりません。

### (3)販売実績

事業の種類別セグメントの名称	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前年同期比 (%)
計測器 (百万円)	27,119	102.6
情報通信機器 (百万円)	2,347	103.6
産業機械 (百万円)	6,283	105.6
サービス他 (百万円)	3,041	87.0
合計 (百万円)	38,792	101.7

- (注) 1. セグメント間の取引については相殺消去しております。  
2. 主な相手先別の販売実績及び当該販売実績の総販売実績に対する割合については、その割合が100分の10以上に該当する相手先が無いため記載を省略しております。  
3. 上記の金額には消費税等は含まれておりません。

### 3 【対処すべき課題】

当中間連結会計期間において、当社グループが対処すべき課題について、重要な変更はありません。

### 4 【経営上の重要な契約等】

特記すべき事項はありません。

### 5 【研究開発活動】

当社グループの研究開発は、「オリジナル&ハイレベル」の商品開発により、豊かなユビキタスネットワーク社会の実現に貢献することを企業グループ理念とし、移動体通信システム、IPネットワークなどの先端技術分野に集中した新商品の研究開発を進めております。

研究体制につきましては、アンリツ株式会社のR&Dセンター、各事業部内の技術部門、及び国内外子会社（東北アンリツ株式会社、アンリツ産機システム株式会社、アンリツエンジニアリング株式会社、Anritsu Company（米国）、Anritsu Limited（英国））の技術部門で行われています。

アンリツ株式会社の計測事業統括本部、Anritsu Company及びAnritsu Limitedは、共に計測器を対象分野としており、保有する技術を相互補完することによりシナジー効果を上げるべく協調して開発を進めています。

また、アンリツ産機システム株式会社は産業機械を研究開発対象としており、東北アンリツ株式会社及びアンリツエンジニアリング株式会社は、主としてアンリツ株式会社の各事業部からの委託を受けて開発を行っております。

当社グループにおける、当中間連結会計期間の研究開発投資の内訳は次の通りです。

	当中間連結会計期間	売上高比率
計測器事業	3,912百万円	14.4%
情報通信機器事業	280百万円	11.9%
産業機械事業	493百万円	7.8%
サービス他事業	152百万円	5.0%
基礎研究開発	722百万円	—
合計	5,562百万円	14.3%

また、事業別セグメントの主な研究開発成果は次の通りです。

#### (1) 計測器事業

##### 1. W-CDMAシグナリングテスト MD8480Cの開発

携帯電話システムの大容量化に対応し、W-CDMA第3世代携帯電話の下り通信速度を、現行の384kbpsから最大14Mbpsまで大幅に向上させるHSDPAサービスの開始が予定されています。これに合わせ国内外のチップセットメーカーや端末メーカーでは、HSDPAに対応した携帯電話端末の開発・検証作業が活発化しています。HSDPAシステムでは電波状況に応じた変調方式や符号化方式の自動選択、エラー検出時の再送抑制などにより、下り通信速度が約1Mbpsから最大14Mbpsまで変化することから、今まで以上に複雑な動作検証を行うことが必要であり、想定されるあらゆる通信状態で携帯電話端末の試験を可能とするソリューションが開発現場から強く求められています。

その要求に応えるべく、当社はW-CDMAシグナリングテストMD8480A/Bの開発で培った技術を発展させ、業界で初めて最大14Mbpsでのデータ通信試験や通信速度や変調方式など12種類のカテゴリを全てサポートしたHSDPA対応シグナリングテストMD8480Cを開発致しました。

##### 2. アクセスマスタ MT9081シリーズの開発

ブロードバンド化が進むアクセス網ではFTTHの進展で光通信への転換が進むとともに、迅速な故障解析や復旧を求める声がエンドユーザや通信キャリアから上がっています。アクセス網でのトラブルシューティングを用途として商品化したMT9080シリーズに続き、アクセス網のみならずメトロネットワークすなわち中距離光ファイバ網までを対象とするMT9081シリーズアクセスマスタを開発、提供を開始しました。

アクセス網向けの短デッドゾーン測定性能はそのままにダイナミックレンジを拡大することで、より長い距離の測定が求められるメトロネットワークの保守においても威力を発揮、更に表示部をカラー化することにより視認性を高め、使いやすさを向上させました。

#### (2) 情報通信機器事業

##### 1. 高精度帯域制御装置 トラフィックシェーパー PureFlow GS1シリーズの開発

IP通信インフラ設備の高速大容量化と低価格化が進むにつれ、企業内通信では、これまで別々の専用線サービスで構築していた情報系や勘定系、映像・音声系といったマルチサービスを新型WAN回線サービス（IP-VPN、広域イーサネット）で統合するという動きが活発化しており、リアルタイム性の高いデータやミッションクリティカルなデータの通信を保証できる高精度且つリーズナブルな帯域制御装置へのニーズが高まっています。

こうした背景の中、当社は企業網におけるマルチサービスの帯域保証に最適なトラフィックシェーパー PureFlow GS1を開発しました。前身のPureFlow SS10で培った独自の帯域制御技術により、極めて帯域制御誤差の少ない通信

網が構築でき、契約回線帯域の上限値までの有効利用が可能となります。一般の帯域制御装置では制御誤差を見込んで、余剰帯域を含めて過剰な回線契約を強いられるため無駄なコストがかかっていたましたが、PureFlow GS1を導入することで大幅なコスト削減が可能となります。また、PureFlow SS10で採用しているバーストトラフィックの平滑化機能にも対応しており、様々なコンテンツ配信ビジネスに必須の先進機能も搭載しています。

## 2. IP映像配信による広域防災システムの開発

現在、国内の防災システムには災害時における遠隔地の状況を即時で情報収集するためのIPネットワークを利用したカメラ監視システムが構築されつつあります。また、地震等の大災害時には災害発生状況を伝えることのできる高信頼性のネットワークシステムが要求されます。

当社のIP映像配信システムは災害状況を高品質な映像で送るとともに、地震等の大災害発生によるネットワークのせん断時には高速で経路を切り替え、ネットワークを迂回できるシステムとして提供しています。本システムにおいては前事業年度にシリーズ化したレイヤー2スイッチのほか、当事業年度に新たに開発した「せん断障害迂回機能」を具備したレイヤー3スイッチを用い、高信頼性のIPネットワークシステムを実現しました。

### (3) 産業機械事業

#### 1. 品質記録トレースシステムの開発

「食の安全と安心」に対する意識の高まりとともに、食品製造工程では、品質管理の厳格化、高度化が進んでいます。近年では食品を厳しく検査することに加え、検査結果を含む各種の品質記録を履歴的に管理する「食品トレーサビリティシステム」の必要性が高まっております。

このような要請に応え当社子会社であるアンリツ産機システム株式会社は、バリデーション機能を備えた品質検査機器や、検査データ収録システムを開発しました。今回開発した「品質記録トレースシステム」は、包装工程に配置された複数の品質検査装置の検査結果を、生産時刻を基準に関連付け、分析・管理するシステム製品です。本システムは、個々の品質検査時に識別番号を読み取る必要がなく、高い信頼性と優れたコストパフォーマンスを特長としており、お客様の総合的なライン品質監視にお役立ていただけます。

### 第3【設備の状況】

#### 1【主要な設備の状況】

当中間連結会計期間において、新規に取得したAnritsu A/Sの有する主要な設備の状況は、次の通りであります。

会社名 (所在地)	事業の種 別セグ メントの 名称	設備の内容	帳簿価格			従業員数 (人)
			機械装置及 び運搬具 (百万円)	その他 (百万円)	合計 (百万円)	
Anritsu A/S 他14社 (デンマーク・コペンハーゲン他)	計測器 事業	計測器製造	140	473	613	486

#### 2【設備の新設、除却等の計画】

当中間連結会計期間において、前連結会計年度末に計画中であった重要な設備の新設、除却等について、重要な変更はありません。

また、当中間連結会計期間において、新たに確定した重要な設備の新設、除却等はありません。

## 第4【提出会社の状況】

### 1【株式等の状況】

#### (1)【株式の総数等】

##### ①【株式の総数】

種類	会社が発行する株式の総数（株）
普通株式	400,000,000
計	400,000,000

##### ②【発行済株式】

種類	中間会計期間末現在 発行数（株） （平成17年9月30日）	提出日現在発行数（株） （平成17年12月21日）	上場証券取引所名又 は登録証券業協会名	内容
普通株式	128,037,848	128,037,848	東京証券取引所市場 第一部	—
計	128,037,848	128,037,848	—	—

(注) 提出日現在の発行数には、平成17年12月1日からこの半期報告書提出日までの新株予約権の行使（旧商法に基づき発行された転換社債の転換及び新株引受権付社債の権利行使を含む。）により発行された株式数は含まれておりません。

#### (2)【新株予約権等の状況】

1. 商法第280条ノ20及び第280条ノ21の規定に基づき発行した新株予約権に関する事項は、次のとおりであります。

##### ①平成14年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 （平成17年9月30日）	提出日の前月末現在 （平成17年11月30日）
新株予約権の数（個）	290	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数（株）	290,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額（円）	707	同左
新株予約権の行使期間	自 平成16年7月1日 至 平成19年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額（円）	発行価格 707円 資本組入額 354円	同左
新株予約権の行使の条件	① 権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り新株予約権の行使を認める。なお、平成16年6月30日までに退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、平成16年7月1日から1年間に限り新株予約権の行使を認める。 ② 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。 ③ 当社と新株予約権者の間で締結する「新株予約権付与契約書」の内容に抵触していないこと。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	① 新株予約権を譲渡する場合は、取締役会の承認を必要とするものとする。 ② 新株予約権は、質入れその他一切の処分をすることはできず、又はこれに担保権を設定することができない。	同左

②平成16年6月25日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	210	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	210,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	718	同左
新株予約権の行使期間	自 平成18年7月1日 至 平成21年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 718円 資本組入額 359円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り新株予約権の行使を認める。なお、平成18年6月30日までに退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、平成18年7月1日から1年間に限り新株予約権の行使を認める。</p> <p>② 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>③ その他の新株予約権の行使に関する条件については、第78期定時株主総会後に開催される取締役会決議により決定するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を必要とするものとする。	同左

③平成17年6月23日定時株主総会決議

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権の数(個)	204	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	204,000	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	700	同左
新株予約権の行使期間	自 平成19年7月1日 至 平成22年6月30日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 700円 資本組入額 350円	同左
新株予約権の行使の条件	<p>① 権利行使時においても当社又は当社子会社の取締役もしくは従業員であることを要する。ただし、権利行使期間中に退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、喪失後1年間に限り新株予約権の行使を認める。なお、平成19年6月30日までに退任、退職により対象者としての地位を喪失した場合は、平成19年7月1日から1年間に限り新株予約権の行使を認める。</p> <p>② 新株予約権者の相続人による新株予約権の行使は認めない。</p> <p>③ その他の新株予約権の行使に関する条件については、第79期定時株主総会後に開催される取締役会決議により決定するものとする。</p>	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	新株予約権を譲渡するには、取締役会の承認を必要とするものとする。	同左

2. 商法第341条ノ2の規定に基づき発行した新株予約権付社債に関する事項は、次のとおりであります。

① 2010年満期円貨建転換社債型新株予約権付社債(平成15年9月1日取締役会決議)

	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)	提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)
新株予約権付社債の残高(百万円)	15,000	同左
新株予約権の数(個)	7,500	同左
新株予約権の目的となる株式の種類	普通株式	同左
新株予約権の目的となる株式の数(株)	14,018,691	同左
新株予約権の行使時の払込金額(円)	1,070	同左
新株予約権の行使期間	自平成15年10月3日 至平成22年9月7日	同左
新株予約権の行使により株式を発行する場合の株式の発行価格及び資本組入額(円)	発行価格 1,070円 資本組入額 535円	同左
新株予約権の行使の条件	各新株予約権の一部行使はできないものとする。	同左
新株予約権の譲渡に関する事項	本新株予約権付社債に付された新株予約権は、商法第341条の2第4項の定めにより、本社債と分離して譲渡することはできない。	同左

3. 旧転換社債等に関する事項は、次のとおりであります。

① 転換社債

銘柄 (発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)		
	転換社債の 残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)	転換社債の 残高 (百万円)	転換価格 (円)	資本組入額 (円)
平成18年9月29日満期第4回無担保転換社債(平成8年4月23日発行)	14,793	1,476	738	14,793	1,476	738

② 新株引受権付社債

銘柄 (発行年月日)	中間会計期間末現在 (平成17年9月30日)			提出日の前月末現在 (平成17年11月30日)		
	新株引受権の 残高 (百万円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)	新株引受権の残高 (百万円)	発行価格 (円)	資本組入額 (円)
平成18年11月30日満期第4回無担保新株引受権付社債(平成13年5月25日発行)	2,000	2,500	1,250	2,000	2,500	1,250

(3) 【発行済株式総数、資本金等の状況】

年月日	発行済株式 総数増減数 (千株)	発行済株式 総数残高 (千株)	資本金増減額 (百万円)	資本金残高 (百万円)	資本準備金 増減額 (百万円)	資本準備金 残高 (百万円)
自平成17年4月1日 至平成17年9月30日	-	128,037	-	14,049	-	22,999

## (4) 【大株主の状況】

平成17年9月30日現在

氏名又は名称	住所	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に 対する所有株式数 の割合 (%)
日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番11号	28,768	22.47
日本電気株式会社	東京都港区芝五丁目7番1号	8,312	6.49
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	東京都港区浜松町二丁目11番3号	6,682	5.22
UFJ信託銀行株式会社	東京都千代田区丸の内一丁目4番3号	3,214	2.51
三井住友海上火災保険株式会社	東京都中央区新川二丁目27番2号	2,964	2.32
住友生命保険相互会社	東京都中央区築地七丁目18番24号	2,314	1.81
日本証券金融株式会社	東京都中央区日本橋茅場町一丁目2番10号	1,849	1.44
資産管理サービス信託銀行株式会社	東京都中央区晴海一丁目8番12号 晴海アイランドトリトンスクエア オフィスタワーZ棟	1,650	1.29
ハイアット (常任代理人 株式会社東京三菱銀行)	P.O. BOX 2992 リヤド 11169 サウジアラビア王国 (東京都千代田区丸の内二丁目7番1号)	1,121	0.88
株式会社三井住友銀行	東京都千代田区有楽町一丁目1番2号	1,086	0.85
計	—	57,961	45.27

(注) 1. 上記の所有株式のうち、信託業務に係る株式数は次のとおりであります。

日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社	28,768千株
日本マスタートラスト信託銀行株式会社	6,682千株
UFJ信託銀行株式会社	3,214千株
資産管理サービス信託銀行株式会社	1,650千株

2. 日本トラスティ・サービス信託銀行株式会社の所有株式のうち次に掲げるものは、各社がそれぞれ保有する当社株式を退職給付信託に拠出したものであります。

氏名又は名称	拠出会社名	株式数 (千株)
住友信託銀行再信託分・日本電気株式会社退職給付信託口	日本電気株式会社	19,200
住友信託退給口	住友信託銀行株式会社	2,500
住友信託銀行再信託分・エヌイーシーインフロンティア株式会社退職給付信託口	NECインフロンティア株式会社	427
住友信託銀行再信託分・東洋通信機株式会社退職給付信託口	東洋通信機株式会社	252
三井アセット信託銀行再信託分・ティーディーケー株式会社退職給付信託口	TDK株式会社	77

3. 大量保有報告書又は大量保有報告書の変更報告書により、以下のとおり株式を保有している旨の通知を受けておりますが、当社として当中間会計期間末時点における所有株式数の確認ができませんので、上記大株主には含めておりません。

なお、大量保有報告書等の内容は次のとおりであります。

氏名又は名称	住所	報告義務発生日	所有株式数 (千株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
モルガン・スタンレー証券会社東京支店ほか4社	ケイマン諸島、グランドケイマン、ジョージタウン、サウスチャーチ・ストリート、ユグランドハウス私書箱309号	平成17年9月30日	6,689	5.22
フィデリティ投信株式会社	東京都港区虎ノ門四丁目3番1号	平成17年3月31日	5,741	4.48
ゴールドマン・サックス証券会社東京支店ほか4社	英国領 バージン・アイランド, トルトラ, ロード・タウン, ロマスコ・プレイス, ウィックハムズ・ケイ1, 私書箱3140	平成17年6月30日	3,337	2.61

(5) 【議決権の状況】

① 【発行済株式】

平成17年9月30日現在

区分	株式数 (株)	議決権の数 (個)	内容
無議決権株式	—	—	—
議決権制限株式 (自己株式等)	—	—	—
議決権制限株式 (その他)	—	—	—
完全議決権株式 (自己株式等)	普通株式 511,000	—	—
完全議決権株式 (その他)	普通株式 126,950,000	126,950	—
単元未満株式	普通株式 576,848	—	—
発行済株式総数	128,037,848	—	—
総株主の議決権	—	126,950	—

(注) 「完全議決権株式 (その他)」の欄には、証券保管振替機構名義の株式が30,000株含まれております。

また、「議決権の数」の欄には、同機構名義の完全議決権株式に係る議決権の数30個が含まれております。

② 【自己株式等】

平成17年9月30日現在

所有者の氏名又は名称	所有者の住所	自己名義所有株式数 (株)	他人名義所有株式数 (株)	所有株式数の合計 (株)	発行済株式総数に対する所有株式数の割合 (%)
アンリツ株式会社	神奈川県厚木市恩名1800番地	511,000	—	511,000	0.40
計	—	511,000	—	511,000	0.40

2 【株価の推移】

【当該中間会計期間における月別最高・最低株価】

月別	平成17年4月	5月	6月	7月	8月	9月
最高 (円)	692	665	698	683	630	634
最低 (円)	607	608	644	574	570	591

(注) 最高・最低株価は、東京証券取引所市場第一部におけるものであります。

### 3【役員の様況】

前事業年度の有価証券報告書の提出日後、当半期報告書の提出日までにおいて、役員の異動はありません。

## 第5【経理の様況】

### 1. 中間連結財務諸表及び中間財務諸表の作成方法について

(1) 当社の中間連結財務諸表は「中間連結財務諸表の用語、様式及び作成方法に関する規則」（平成11年大蔵省令第24号、以下「中間連結財務諸表規則」という。）に基づいて作成しております。

また、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間連結財務諸表規則を適用しております。

(2) 当社の中間財務諸表は「中間財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則」（昭和52年大蔵省令第38号、以下「中間財務諸表等規則」という。）に基づいて作成しております。

また、前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）は、「財務諸表等の用語、様式及び作成方法に関する規則等の一部を改正する内閣府令」（平成16年1月30日内閣府令第5号）附則第3項のただし書きにより、改正前の中間財務諸表等規則を適用しております。

### 2. 監査証明について

当社は、証券取引法第193条の2の規定に基づき、前中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）及び前中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）並びに当中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）及び当中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の中間連結財務諸表及び中間財務諸表について、あずさ監査法人により中間監査を受けております。

# 1 【中間連結財務諸表等】

## (1) 【中間連結財務諸表】

### ① 【中間連結貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		32,668		21,396		31,844	
2. 受取手形及び売掛金		21,197		23,122		23,379	
3. 有価証券		2,099		5,812		1,899	
4. 棚卸資産		26,641		26,639		24,810	
5. 繰延税金資産		8,837		8,411		8,491	
6. その他		800		2,034		2,020	
7. 貸倒引当金		△318		△335		△325	
流動資産合計		91,926	63.7	87,081	60.0	92,121	64.8
II 固定資産	※1						
1. 有形固定資産							
(1) 建物及び構築物		15,602		14,948		15,008	
(2) その他		10,999	26,601	10,231	25,180	10,149	25,158
2. 無形固定資産							
(1) 営業権		9,263		9,443		8,952	
(2) 連結調整勘定		—		5,848		—	
(3) その他		1,163	10,426	3,413	18,705	1,107	10,060
3. 投資その他の資産							
(1) 長期前払費用		8,963		8,183		8,624	
(2) その他		6,421		6,095		6,186	
(3) 貸倒引当金		△53	15,332	△77	14,200	△56	14,754
固定資産合計		52,360	36.3	58,087	40.0	49,973	35.2
III 繰延資産		24	0.0	8	0.0	16	0.0
資産合計		144,311	100.0	145,176	100.0	142,111	100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形及び買掛金	※3	6,688		5,937		7,304	
2. 一年以内に償還予定の転換社債		—		14,793		—	
3. 短期借入金		7,125		8,361		6,441	
4. 未払法人税等		406		820		946	
5. その他	※3	9,379		12,347		9,371	
流動負債合計		23,600	16.3	42,260	29.1	24,063	17.0
II 固定負債							
1. 社債		15,000		15,000		15,000	
2. 転換社債		14,793		—		14,793	
3. 新株予約権付社債		15,000		15,000		15,000	
4. 長期借入金		14,703		8,911		10,150	
5. 退職給付引当金		1,392		1,692		1,550	
6. 賞与引当金		—		323		126	
7. その他		1,131		2,348		1,119	
固定負債合計		62,020	43.0	43,276	29.8	57,739	40.6
負債合計		85,620	59.3	85,536	58.9	81,802	57.6
(資本の部)							
I 資本金		14,046	9.7	14,049	9.7	14,049	9.9
II 資本剰余金		22,996	15.9	22,999	15.8	22,999	16.2
III 利益剰余金		25,699	17.8	25,591	17.6	27,414	19.3
IV その他有価証券評価差額金		704	0.5	1,186	0.8	822	0.6
V 為替換算調整勘定		△3,977	△2.7	△3,391	△2.3	△4,188	△3.0
VI 自己株式		△777	△0.5	△796	△0.5	△789	△0.6
資本合計		58,690	40.7	59,639	41.1	60,308	42.4
負債及び資本合計		144,311	100.0	145,176	100.0	142,111	100.0

②【中間連結損益計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 要約連結損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高	※1		38,148	100.0		38,792	100.0		84,039	100.0
II 売上原価			24,786	65.0		23,856	61.5		53,665	63.9
売上総利益			13,361	35.0		14,936	38.5		30,374	36.1
III 販売費及び一般管理 費			12,566	32.9		13,883	35.8		25,511	30.3
営業利益			795	2.1		1,052	2.7		4,862	5.8
IV 営業外収益										
1. 受取利息		45			48			66		
2. 受取配当金		22			22			19		
3. 為替差益		230			327			—		
4. その他		69	366	0.9	84	482	1.3	140	226	0.3
V 営業外費用										
1. 支払利息		471			490			939		
2. 為替差損		—			—			87		
3. 棚卸資産評価損		943			836			1,183		
4. その他		273	1,688	4.4	835	2,162	5.6	854	3,065	3.7
経常利益			—	—		—	—		2,023	2.4
経常損失			526	△1.4		626	△1.6		—	—
VI 特別利益	※2									
1. 固定資産売却益		162			103			542		
2. 新株引受権戻入益		—	162	0.4	—	103	0.2	28	570	0.7
VII 特別損失	※3									
1. 年金基金脱退特別掛金		—			43			—		
2. 固定資産除却損		364			—			356		
3. 投資有価証券評価損		37	401	1.0	—	43	0.1	159	515	0.6
税金等調整前当期純 利益			—	—		—	—		2,078	2.5
税金等調整前中間純 損失			765	△2.0		566	△1.5			
法人税、住民税及び 事業税		346			529			743		
過年度法人税等戻入 額		42			—			42		
法人税等還付額		—			—			9		
法人税等調整額		△187	116	△0.3	189	718	△1.8	107	798	△1.0
少数株主利益			0	0.0		—	—		0	0.0
当期純利益			—	—		—	—		1,279	1.5
中間純損失			882	△2.3		1,285	△3.3		—	—

③【中間連結剰余金計算書】

区分	注記 番号	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前連結会計年度の 連結剰余金計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)		
(資本剰余金の部)							
I 資本剰余金期首残高			22,993		22,999		22,993
II 資本剰余金増加高							
1. ストックオプション行使による 新株の発行		3	3	—	—	6	6
III 資本剰余金中間期末(期末)残高			22,996		22,999		22,999
(利益剰余金の部)							
I 利益剰余金期首残高			27,188		27,414		27,188
II 利益剰余金増加高							
1. 当期純利益		—	—	—	—	1,279	1,279
III 利益剰余金減少高							
1. 配当金		573		446		1,020	
2. 役員賞与		31		91		31	
3. 自己株式処分差損		0		0		1	
4. 中間純損失		882	1,488	1,285	1,823	—	1,053
IV 利益剰余金中間期末(期末)残高			25,699		25,591		27,414

④【中間連結キャッシュ・フロー計算書】

		前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度の要約連結 キャッシュ・フロー計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
区分	注記 番号	金額 (百万円)	金額 (百万円)	金額 (百万円)
<b>I 営業活動によるキャッシュ・フロー</b>				
税金等調整前当期純利益又は 税金等調整前中間純損失 (△)		△765	△566	2,078
減価償却費		1,879	1,609	3,754
貸倒引当金の増減額		△20	17	△1
賞与引当金の増加額		—	197	126
受取利息及び受取配当金		△67	△70	△85
支払利息		471	490	939
為替差損益		△309	△181	78
投資有価証券売却益		△1	—	△1
投資有価証券評価損		37	0	159
ゴルフ会員権評価損		0	3	0
有形固定資産除却・売却損		56	128	108
有形固定資産売却益		△167	△105	△548
固定資産除却損		364	—	356
売上債権の減少額		3,442	3,196	1,024
棚卸資産の増減額		△349	△25	1,274
仕入債務の減少額		△1,850	△2,797	△989
退職給付引当金の増加額		142	142	301
前払年金費用の減少額		341	427	668
未収消費税等の増減額		△62	△79	5
未払消費税等の減少額		△56	△41	△35
役員賞与の支払額		△31	△91	△31
その他		2,262	724	1,676
小計		5,314	2,976	10,856
利息及び配当金の受取額		70	77	99
利息の支払額		△422	△491	△941
法人税等の支払額		△771	△529	△923
法人税等の還付額		176	183	186
営業活動によるキャッシュ・フロー		4,367	2,217	9,277
<b>II 投資活動によるキャッシュ・フロー</b>				
有形固定資産の取得による支出		△763	△639	△1,337
有形固定資産の売却による収入		229	114	576
投資有価証券の取得による支出		△1	△1	△2
投資有価証券の売却による収入		2	—	2
長期貸付金の回収による収入		3	1	5
新規連結子会社の取得による支出		—	△7,948	—
関係会社株式取得による支出		△1	—	△1
その他		0	△230	△287
投資活動によるキャッシュ・フロー		△530	△8,704	△1,045
<b>III 財務活動によるキャッシュ・フロー</b>				
短期借入金純増減額		210	811	△349
長期借入金の返済による支出		△4,174	△1,247	△8,497
株式の発行による収入		6	—	13
提出会社による配当金の支払額		△573	△446	△1,020
自己株式の取得による支出		△6	△7	△21
自己株式の売却による収入		1	0	3
その他		△0	—	△0
財務活動によるキャッシュ・フロー		△4,536	△888	△9,871
<b>IV 現金及び現金同等物に係る換算差額</b>		237	△72	154
<b>V 現金及び現金同等物の増減額</b>		△461	△7,448	△1,485
<b>VI 現金及び現金同等物の期首残高</b>		35,229	33,744	35,229
<b>VII 現金及び現金同等物の中間期末(期末)残高</b>	※1	34,768	26,295	33,744

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項

<p>前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)</p>	<p>当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)</p>	<p>前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)</p>
<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社28社のすべてを連結の範囲に含めております。 主要な連結子会社名 アンリツ・ユー・エス・ホールディング・インク(アメリカ)、アンリツ・カンパニー(アメリカ)、アンリツ産機システム(株)、東北アンリツ(株)</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) _____</p> <p>(2) 関連会社1社(株)市川電機)については、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 全ての連結子会社の中間期の末日は、中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社45社のすべてを連結の範囲に含めております。 主要な連結子会社名 Anritsu U. S. Holding, Inc. (アメリカ)、Anritsu Company (アメリカ)、Anritsu A/S (デンマーク) アンリツ産機システム(株)、東北アンリツ(株) 上記子会社のうち、Anritsu A/S及びその子会社14社は、当中間連結会計期間にAnritsu A/Sの株式を取得したため、連結の範囲に含めておりますが、株式取得日を当中間連結会計期間末としたため、貸借対照表のみ連結しております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) 持分法適用の関連会社 CN Resources International (CZ) A/S, Czech は、Anritsu A/Sの関連会社であり、当中間連結会計期間より同社が連結子会社となったことにより、持分法適用の範囲に含めております。なお、当該関連会社は、株式取得日を当中間連結会計期間末としたため、損益の取り込みを行っていません。また、当該会社については中間決算日に仮決算を実施した上で連結していません。</p> <p>(2) 持分法を適用していない関連会社(株)市川電機については、中間連結純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結子会社の中間決算日等に関する事項 連結子会社のうち、Anritsu A/S及びその子会社14社の中間決算日は、6月30日となっております。これらの会社については中間決算日に仮決算を実施した上で連結していません。 その他の連結子会社の中間決算日は中間連結決算日と一致しております。</p>	<p>1. 連結の範囲に関する事項 子会社30社のすべてを連結の範囲に含めております。 なお、アンリツ・インダストリアル・ソリューションズ・ユー・エス・エー・インク及びアンリツ・インダストリアル・ソリューションズ・ヨーロッパ・リミテッドは、当連結会計年度に設立した会社であり、当連結会計年度から連結の範囲に含めております。</p> <p>2. 持分法の適用に関する事項 (1) _____</p> <p>(2) 関連会社1社(株)市川電機)については、当期純損益及び利益剰余金等に及ぼす影響が軽微であり、かつ、全体としても重要性がないため、持分法を適用していません。</p> <p>3. 連結子会社の事業年度等に関する事項 全ての連結子会社の決算日は、連結決算日と一致しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券（その他有価証券） 時価のあるもの …中間連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>2) デリバティブ …時価法</p> <p>3) 棚卸資産 …主として個別法による原価法</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産…定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。 無形固定資産…定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。 なお、営業権については当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 …債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。</p> <p>2) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間連結会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券（その他有価証券） 時価のあるもの …同 左</p> <p>時価のないもの …同 左</p> <p>2) デリバティブ …同 左</p> <p>3) 棚卸資産 …同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産…同 左</p> <p>無形固定資産…同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 …同 左</p> <p>2) 退職給付引当金 …同 左</p>	<p>4. 会計処理基準に関する事項</p> <p>(1) 重要な資産の評価基準及び評価方法</p> <p>1) 有価証券（その他有価証券） 時価のあるもの …連結決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し、売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …同 左</p> <p>2) デリバティブ …同 左</p> <p>3) 棚卸資産 …同 左</p> <p>(2) 重要な減価償却資産の減価償却の方法</p> <p>有形固定資産…同 左</p> <p>無形固定資産…同 左</p> <p>(3) 重要な引当金の計上基準</p> <p>1) 貸倒引当金 …同 左</p> <p>2) 退職給付引当金 …従業員の退職給付に備えるため、当連結会計年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。なお、過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（主として13年）による定額法により、翌連結会計年度から費用処理しております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>3) 役員退職慰労引当金（固定負債の「その他」） …国内連結子会社は、役員退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成16年6月の取締役会及び監査役会において、当該内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、役員退職慰労金支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、中間連結会計期間末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。この役員退職慰労金廃止による損益への影響は軽微であります。</p> <p>4) _____</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は中間連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>	<p>3) 役員退職慰労引当金（固定負債の「その他」） …国内連結子会社は、役員退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく中間連結会計期間末要支給額を計上しております。 なお、当社は平成16年6月の取締役会及び監査役会において、当該内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、役員退職慰労金支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、中間連結会計期間末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>4) 賞与引当金 …当社は、幹部職の賞与の支払いに備えるため、各評価期間末における支給見込額のうち、当中間連結会計期間において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p>	<p>3) 役員退職慰労引当金（固定負債の「その他」） …国内連結会社は、役員退職慰労金支出に備えるため、内規に基づく連結会計期間末要支給額を計上しております。なお、当社は平成16年6月の取締役会及び監査役会において、当該内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。従って、役員退職慰労金支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、連結会計年度末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。この役員退職慰労金廃止による損益への影響は軽微であります。</p> <p>4) 賞与引当金 …当社は、幹部職の賞与の支払いに備えるため、各評価期間末における支給見込額のうち、当連結会計年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>(4) 重要な外貨建の資産又は負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、連結決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。なお、在外子会社等の資産及び負債は連結決算日の直物為替相場により円換算し、収益及び費用は期中平均相場により円換算し、換算差額は資本の部における為替換算調整勘定に含めております。</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>(5)重要なリース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約については、振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務、長期借入金</p> <p>3)ヘッジ方針 為替予約については、内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p> <p>金利スワップについては、内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、決算日(含む中間決算日)及び決済日(為替予約の実行日)に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。</p> <p>金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予定取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1)在外連結子会社の会計処理基準 在外連結子会社が採用している会計処理基準は、当該国で一般に公正妥当と認められている基準によっております。</p> <p>2)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>3) _____</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同 左 ヘッジ対象：同 左</p> <p>3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7)その他中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1)在外連結子会社の会計処理基準 同 左</p> <p>2)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>3)連結納税制度 当中間連結会計期間より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>(5)重要なリース取引の処理方法 同 左</p> <p>(6)重要なヘッジ会計の方法 1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：同 左 ヘッジ対象：同 左</p> <p>3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>(7)その他連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項 1)在外連結子会社の会計処理基準 同 左</p> <p>2)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>3) _____</p>

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 手許現金、随時引き出し可能な預金及び容易に換金可能であり、かつ、価格変動について僅少なりスクしか負わない取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資からなっております。	5. 中間連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左	5. 連結キャッシュ・フロー計算書における資金の範囲 同 左

中間連結財務諸表作成のための基本となる重要な事項の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
—	(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間連結会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会 平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会 平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。	—

表示方法の変更

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
—	(中間連結損益計算書) 「過年度法人税等戻入額」（当中間連結会計期間9百万円）は、従来区分掲記をしておりましたが、金額が僅少であるため「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することに変更しております。

注記事項

(中間連結貸借対照表関係)

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)																		
※1 有形固定資産の減価償却累計額 … 56,031百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 … 55,535百万円	※1 有形固定資産の減価償却累計額 … 54,684百万円																		
2 偶発債務 (1) 保証債務・保証予約残高 … 1,655百万円 (2) 保証債務・保証予約	2 偶発債務 (1) 保証債務・保証予約残高 … 1,423百万円 (2) 保証債務・保証予約	2 偶発債務 (1) 保証債務・保証予約残高 … 1,520百万円 (2) 保証債務・保証予約																		
<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証債務等</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>1,645</td> </tr> <tr> <td>㈱横浜画像通信テクノステーション (保証予約)</td> <td>9</td> </tr> </tbody> </table>	保証債務等	金額 (百万円)	従業員住宅ローン	1,645	㈱横浜画像通信テクノステーション (保証予約)	9	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証債務等</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>1,421</td> </tr> <tr> <td>㈱横浜画像通信テクノステーション (保証予約)</td> <td>2</td> </tr> </tbody> </table>	保証債務等	金額 (百万円)	従業員住宅ローン	1,421	㈱横浜画像通信テクノステーション (保証予約)	2	<table border="1"> <thead> <tr> <th>保証債務等</th> <th>金額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>従業員住宅ローン</td> <td>1,515</td> </tr> <tr> <td>㈱横浜画像通信テクノステーション (保証予約)</td> <td>5</td> </tr> </tbody> </table>	保証債務等	金額 (百万円)	従業員住宅ローン	1,515	㈱横浜画像通信テクノステーション (保証予約)	5
保証債務等	金額 (百万円)																			
従業員住宅ローン	1,645																			
㈱横浜画像通信テクノステーション (保証予約)	9																			
保証債務等	金額 (百万円)																			
従業員住宅ローン	1,421																			
㈱横浜画像通信テクノステーション (保証予約)	2																			
保証債務等	金額 (百万円)																			
従業員住宅ローン	1,515																			
㈱横浜画像通信テクノステーション (保証予約)	5																			
(注) 銀行借入金等に対する保証であります。	(注) 銀行借入金等に対する保証であります。	(注) 銀行借入金等に対する保証であります。																		

前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日)	前中間連結会計期間末 (平成17年9月30日)	前連結会計年度 (平成17年3月31日)
<p>※3 仕入債務の支払方法</p> <p>一部の取引先について、当中間連結会計期間よりファクタリング方式に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ「支払手形及び買掛金」が1,959百万円減少し、流動負債の「その他」が1,959百万円増加しております。</p>	<p>※3 ———</p>	<p>※3 仕入債務の支払方法</p> <p>一部の取引先について、当中間連結会計年度よりファクタリング方式に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ「支払手形及び買掛金」が2,077百万円減少し、流動負債の「その他」が2,077百万円増加しております。</p>

(中間連結損益計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>(1) 従業員給料賞与 4,747百万円 (2) 退職給付費用 449百万円 (3) 役員退職慰労引当金繰入額 7百万円 (4) 試験研究費 1,992百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>(1) 従業員給料賞与 4,965百万円 (2) 賞与引当金繰入額 197百万円 (3) 退職給付費用 77百万円 (4) 役員退職慰労引当金繰入額 1百万円 (5) 試験研究費 2,164百万円</p>	<p>※1 販売費及び一般管理費の主要な費目及び金額</p> <p>(1) 従業員給料賞与 9,682百万円 (2) 賞与引当金繰入額 126百万円 (3) 退職給付費用 920百万円 (4) 役員退職慰労引当金繰入額 6百万円 (5) 広告宣伝費 1,390百万円 (6) 旅費交通費 1,531百万円 (7) 減価償却費 516百万円 (8) 試験研究費 3,938百万円</p>
<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地及び建物 162百万円</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地及び建物 103百万円</p>	<p>※2 固定資産売却益の内訳</p> <p>土地及び建物 542百万円</p>
<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <p>その他無形固定資産 364百万円</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <p>その他無形固定資産 ー百万円</p>	<p>※3 固定資産除却損の内訳</p> <p>その他無形固定資産 356百万円</p>

(中間連結キャッシュ・フロー計算書関係)

前中間連結会計期間 (自平成16年4月1日 至平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自平成17年4月1日 至平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自平成16年4月1日 至平成17年3月31日)
<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 32,668百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 2,099百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 34,768百万円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の中間期末残高と中間連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 21,396百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 4,899百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 26,295百万円</p>	<p>※1 現金及び現金同等物の期末残高と連結貸借対照表に掲記されている科目の金額との関係</p> <p>現金及び預金勘定 31,844百万円 取得日から3か月以内に償還期限の到来する短期投資(有価証券) 1,899百万円</p> <hr/> <p>現金及び現金同等物 33,744百万円</p>

## (リース取引関係)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)				当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)				前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)			
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額				1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (借主側) (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額			
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)
(有形固定資産)				(有形固定資産)				(有形固定資産)			
その他	1,339	788	550	その他	1,222	846	376	その他	1,299	817	482
合計	1,339	788	550	合計	1,222	846	376	合計	1,299	817	482
(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 240百万円 1年超 309百万円 合計 550百万円				(注) 同 左 (2) 未経過リース料中間期末残高相当額 1年内 220百万円 1年超 155百万円 合計 376百万円				(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (2) 未経過リース料期末残高相当額 1年内 230百万円 1年超 251百万円 合計 482百万円			
(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 146百万円 減価償却費相当額 146百万円				(注) 同 左 (3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 117百万円 減価償却費相当額 117百万円				(注) 未経過リース料期末残高相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。 (3) 支払リース料、減価償却費相当額 支払リース料 243百万円 減価償却費相当額 243百万円			
(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法により算定しております。				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左				(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左			
2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 341百万円 1年超 926百万円 合計 1,267百万円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 723百万円 1年超 1,956百万円 合計 2,679百万円				2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料 1年内 330百万円 1年超 863百万円 合計 1,193百万円			

(有価証券関係)

(前中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	1,223	2,408	1,184
(2)債券	928	925	△2
(3)その他	-	-	-
合計	2,151	3,333	1,182

2. 時価評価されていない有価証券

	前中間連結会計期間末 (平成16年9月30日現在)	
	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	
(1)関係会社株式	5	
(2)その他有価証券		
非上場株式	680	
コマーシャルペーパー	2,099	
合計	2,785	

(当中間連結会計期間)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	当中間連結会計期間末 (平成17年9月30日現在)		
	取得原価 (百万円)	中間連結貸借対照表計上額 (百万円)	差額 (百万円)
(1)株式	1,225	3,221	1,995
(2)債券	914	912	△1
(3)その他	-	-	-
合計	2,140	4,134	1,993

2. 時価評価されていない有価証券

	当中間連結会計期間末（平成17年9月30日現在）
	中間連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)関係会社株式	122
(2)その他有価証券	
非上場株式	558
コマーシャルペーパー	4,899
合計	5,579

(前連結会計年度)

有価証券

1. その他有価証券で時価のあるもの

	前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）		
	取得原価（百万円）	連結貸借対照表計上額（百万円）	差額（百万円）
(1)株式	1,224	2,606	1,382
(2)債券	918	919	1
(3)その他	-	-	-
合計	2,142	3,526	1,384

2. 時価評価されていない有価証券

	前連結会計年度末（平成17年3月31日現在）
	連結貸借対照表計上額（百万円）
(1)関係会社株式	5
(2)その他有価証券	
非上場株式	558
コマーシャルペーパー	1,899
合計	2,462

(デリバティブ取引関係)

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

(通貨関連)

市場取引以外の取引

ヘッジ会計を適用している為替予約取引については、開示の対象から除いており、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建債権債務等に振り当てたものについては、注記の対象から除いております。

(金利関連)

市場取引以外の取引

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引については、開示の対象から除いております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

（通貨関連）

区分	取引の種類	当中間連結会計期間 (平成17年9月30日現在)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引	1,446	1,422	24
	通貨スワップ取引	3,548	△391	△203
合計		-	-	△178

（注）1 時価の算定方法

通貨スワップ取引及び為替予約取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いており、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、注記の対象から除いております。

（金利関連）

市場取引以外の取引

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引については、開示の対象から除いております。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

デリバティブ取引の契約額等、時価及び評価損益

（通貨関連）

区分	取引の種類	前連結会計年度 (平成17年3月31日現在)		
		契約額等 (百万円)	時価 (百万円)	評価損益 (百万円)
市場取引 以外の取引	為替予約取引	1,422	1,430	△7
	通貨スワップ取引	3,548	△187	△187
合計		-	-	△195

（注）1 時価の算定方法

通貨スワップ取引及び為替予約取引の時価は、取引先金融機関から提示された価格等に基づいて算定しております。

2 ヘッジ会計が適用されているものについては、開示の対象から除いており、「外貨建取引等会計処理基準」により外貨建金銭債権債務等に振り当てたものについては、注記の対象から除いております。

（金利関連）

市場取引以外の取引

ヘッジ会計を適用している金利スワップ取引については、開示の対象から除いております。

## (セグメント情報)

## 【事業の種類別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	計測器 (百万円)	情報通信 機器 (百万円)	産業機械 (百万円)	サービス 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	26,438	2,266	5,948	3,495	38,148	—	38,148
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	25	7	20	1,808	1,862	△1,862	—
計	26,463	2,274	5,968	5,303	40,011	△1,862	38,148
II. 営業費用	25,578	3,036	5,504	4,340	38,460	△1,107	37,353
営業利益又は営業損失(△)	884	△761	464	963	1,550	△755	795

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な製品等は次の通りであります。
- (1) 計測器……………デジタル通信用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器
- (2) 情報通信機器……………デジタル伝送機器、公共情報システム、公衆電話機、ルータ機器
- (3) 産業機械……………自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
- (4) サービス他……………物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造、光デバイス、精密寸法測定機等
3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は818百万円であり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。
4. 従来、独立掲記していた「デバイス」については、前中間連結会計期間から「サービス他」に含めて表示しております。
- この変更は、デバイス事業を自社製品への光デバイス・基盤技術の供給及び全社的な基礎研究を主目的とする研究所組織へ改組したことにより、当社グループの事業実態を的確に反映させるために行ったものであります。
- この変更により、前中間連結会計期間のサービス他は売上高が635百万円、営業費用が894百万円それぞれ増加し、営業利益が259百万円減少しております。

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	計測器 (百万円)	情報通信 機器 (百万円)	産業機械 (百万円)	サービス 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	27,119	2,347	6,283	3,041	38,792	—	38,792
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	10	—	7	1,627	1,645	△1,645	—
計	27,130	2,347	6,291	4,668	40,438	△1,645	38,792
II. 営業費用	25,767	3,217	5,803	3,970	38,759	△1,019	37,739
営業利益又は営業損失(△)	1,362	△869	487	698	1,679	△626	1,052

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な製品等は次の通りであります。
- (1) 計測器……………デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器
- (2) 情報通信機器……………公共情報システム、画像集配信システム、IPネットワーク機器
- (3) 産業機械……………自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
- (4) サービス他……………物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、光デバイス、部品製造、精密寸法測定機等
3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は705百万円であり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	計測器 (百万円)	情報通信 機器 (百万円)	産業機械 (百万円)	サービス 他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は 全社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	55,245	8,726	12,233	7,834	84,039	—	84,039
(2) セグメント間の内部売上高又は 振替高	49	24	38	3,410	3,522	△3,522	—
計	55,294	8,750	12,271	11,245	87,562	△3,522	84,039
II. 営業費用	51,058	9,761	11,269	9,222	81,311	△2,133	79,177
営業利益又は営業損失(△)	4,236	△1,010	1,001	2,023	6,251	△1,389	4,862

- (注) 1. 事業区分は内部管理上採用している区分によっております。
2. 各事業の主な製品等は次の通りであります。
- (1) 計測器……………デジタル通信・IPネットワーク用測定器、光通信用測定器、移動通信用測定器、RF・マイクロ波・ミリ波帯汎用測定器
  - (2) 情報通信機器……………デジタル伝送機器、公共情報システム、公衆電話機、ルータ機器
  - (3) 産業機械……………自動重量選別機、自動電子計量機、異物検出機
  - (4) サービス他……………物流、厚生サービス、不動産賃貸、人事・経理事務処理業務、部品製造、光デバイス、精密寸法測定機等
3. 営業費用のうち消去又は全社に含めた配賦不能営業費用の金額は1,538百万円であり、その主な内容は内部管理上、各事業に関連付けられない基礎研究に係る費用であります。

【所在地別セグメント情報】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	23,421	6,868	4,518	3,339	38,148	—	38,148
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	3,983	2,767	931	157	7,840	△7,840	—
計	27,405	9,635	5,450	3,497	45,989	△7,840	38,148
II. 営業費用	27,177	8,964	5,565	3,351	45,059	△7,706	37,353
営業利益又は営業損失(△)	228	671	△115	145	929	△134	795

(注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次の通りであります。

- (1) 米州……………アメリカ、カナダ、ブラジル  
(2) 欧州……………イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン  
(3) アジア他……………中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	22,869	7,189	4,847	3,887	38,792	—	38,792
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	4,415	3,455	805	238	8,915	△8,915	—
計	27,284	10,645	5,652	4,125	47,707	△8,915	38,792
II. 営業費用	27,031	9,632	6,229	3,912	46,805	△9,065	37,739
営業利益又は営業損失(△)	252	1,013	△576	213	902	150	1,052

(注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次の通りであります。

- (1) 米州……………アメリカ、カナダ、ブラジル  
(2) 欧州……………イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン  
(3) アジア他……………中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	日本 (百万円)	米州 (百万円)	欧州 (百万円)	アジア他 (百万円)	計 (百万円)	消去又は全 社 (百万円)	連結 (百万円)
I. 売上高							
(1) 外部顧客に対する売上高	53,678	13,651	10,103	6,607	84,039	—	84,039
(2) セグメント間の内部売上高又は振替高	9,462	5,955	1,935	409	17,763	△17,763	—
計	63,140	19,606	12,039	7,016	101,803	△17,763	84,039
II. 営業費用	59,528	18,200	12,224	6,784	96,737	△17,559	79,177
営業利益又は営業損失(△)	3,611	1,406	△185	232	5,065	△203	4,862

(注) 1. 連結会社の所在する国又は地域を地理的近接度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次の通りであります。

- (1) 米州……………アメリカ、カナダ、ブラジル  
(2) 欧州……………イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン  
(3) アジア他……………中国、韓国、台湾、シンガポール、オーストラリア

【海外売上高】

前中間連結会計期間（自平成16年4月1日 至平成16年9月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
I. 海外売上高（百万円）	6,186	4,571	6,445	17,203
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	38,148
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	16.2	12.0	16.9	45.1

当中間連結会計期間（自平成17年4月1日 至平成17年9月30日）

	米州	欧州	アジア他	計
I. 海外売上高（百万円）	6,622	4,460	6,824	17,908
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	38,792
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	17.1	11.5	17.6	46.2

前連結会計年度（自平成16年4月1日 至平成17年3月31日）

	米州	欧州	アジア他	計
I. 海外売上高（百万円）	12,392	10,064	12,938	35,396
II. 連結売上高（百万円）	—	—	—	84,039
III. 海外売上高の連結売上高に占める割合（%）	14.7	12.0	15.4	42.1

（注） 1. 本邦以外の国又は地域で、連結会社が売上高を有する当該国又は地域を、地理的接近度により区分しております。

2. 各区分に属する地域の主な内訳は次のとおりであります。

(1) 米州……………アメリカ、カナダ、メキシコ、ブラジル

(2) 欧州……………イギリス、フランス、ドイツ、イタリア、スウェーデン、スペイン

(3) アジア他……………アジア、オセアニア、中近東、アフリカ

3. 海外売上高は、当社及び連結子会社の本邦以外の国又は地域における売上高であります。

## (1株当たり情報)

前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 …460円17銭	1株当たり純資産額 …467円67銭	1株当たり純資産額 …472円16銭
1株当たり中間純損失 … 6円92銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されているた め、記載しておりません。	1株当たり中間純損失 … 10円08銭 なお、潜在株式調整後1株当たり 中間純利益金額については、1株当 たり中間純損失が計上されているた め、記載しておりません。	1株当たり当期純利益 … 9円31銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 … 8円22銭

(注) 1株当たり中間純損失及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間連結会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間連結会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前連結会計年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間純損失(△)又は1株 当たり当期純利益金額			
中間(当期)純利益(純損失△) (百万円)	△882	△1,285	1,279
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	91
(うち利益処分による役員賞与金)	—	—	(91)
普通株式に係る中間(当期)純利益 (純損失△)(百万円)	△882	△1,285	1,187
期中平均株式数(株)	127,539,393	127,531,485	127,538,061
潜在株式調整後1株当たり中間(当期) 純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	57
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—	(57)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	—	—	(0)
普通株式増加数(株)	—	—	24,061,382
(うち転換社債)	—	—	(10,022,357)
(うち新株予約権付社債)	—	—	(14,018,691)
(うち新株予約権行使方式によるス tockオプション)	—	—	(20,334)
希薄化効果を有しないため、潜在株式 調整後1株当たり中間(当期)純利益 の算定に含めなかった潜在株式の概要	1. 新株引受権2銘柄 潜在株式の数 88,750株 2. 新株予約権2銘柄 潜在株式の数 510,000株 3. 自己株式方式によ るストックオプ ション 潜在株式の数 312,000株 1及び2の詳細につ いては、「第4提出会 社の状況、1株式等 の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記 載のとおりであります。	1. 新株引受権1銘柄 潜在株式の数 800,000株 第4回転換社債 額面総額 14,793百万円 2. 新株予約権3銘柄 潜在株式の数 704,000株 転換社債型新株予 約権付社債 額面総額 15,000百万円 3. 自己株式方式によ るストックオプ ション 潜在株式の数 288,000株 1及び2の詳細につ いては、「第4提出会 社の状況、1株式等 の状況、(2)新株予 約権等の状況」に記 載のとおりであります。	1. 新株引受権1銘柄 潜在株式の数 800,000株 2. 自己株式方式によ るストックオプ ション 潜在株式の数 312,000株 1の詳細については、 「第4提出会社の状 況、1株式等の状況、 (2)新株予約権等の状 況」に記載のとおりで あります。

## (2) 【その他】

該当事項はありません。

## 2【中間財務諸表等】

### (1)【中間財務諸表】

#### ①【中間貸借対照表】

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)	金額(百万円)	構成比 (%)
(資産の部)							
I 流動資産							
1. 現金及び預金		29,590		17,545		28,528	
2. 受取手形		1,105		1,029		973	
3. 売掛金		14,434		12,616		16,785	
4. 有価証券		2,099		5,812		1,899	
5. 棚卸資産		18,141		16,742		16,415	
6. その他	※4	8,312		7,732		7,954	
7. 貸倒引当金		△460		△221		△225	
流動資産合計		73,223	51.1	61,257	43.3	72,331	50.0
II 固定資産							
1. 有形固定資産	※1						
(1)建物及び構築物		7,665		7,716		7,483	
(2)その他		2,681	10,346	2,693	10,410	2,579	10,062
2. 無形固定資産			768		691		705
3. 投資その他の資産							
(1)投資有価証券		35,887		44,465		35,947	
(2)長期貸付金		13,962		16,873		16,959	
(3)長期前払費用		8,471		7,511		8,037	
(4)その他		645		461		844	
(5)貸倒引当金		△113	58,854	△64	69,247	△78	61,709
固定資産合計			69,970		80,348		72,477
			48.9		56.7		50.0
III 繰延資産			24		8		16
			0.0		0.0		0.0
資産合計			143,218		141,614		144,825
			100.0		100.0		100.0
(負債の部)							
I 流動負債							
1. 支払手形	※3		537		87		203
2. 買掛金			4,819		4,282		6,493
3. 1年以内に償還予定の社債			360		—		—
4. 1年以内に償還予定の転換社債			—		14,793		—
5. 短期借入金			2,270		2,270		2,270
6. 未払法人税等			54		66		164
7. その他	※3		9,762		11,107		9,312
流動負債合計			17,803		32,606		18,443
			12.4		23.0		12.7
II 固定負債							
1. 社債			17,000		17,000		17,000
2. 転換社債			14,793		—		14,793
3. 新株予約権付社債			15,000		15,000		15,000
4. 長期借入金			9,100		7,700		8,400
5. 役員退職慰労引当金			89		70		77
6. 賞与引当金			—		323		126
7. その他			285		284		290
固定負債合計			56,267		40,378		55,687
			39.3		28.5		38.5
負債合計			74,071		72,985		74,130
			51.7		51.5		51.2

区分	注記 番号	前中間会計期間末 (平成16年9月30日)		当中間会計期間末 (平成17年9月30日)		前事業年度の 要約貸借対照表 (平成17年3月31日)	
		金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)	金額 (百万円)	構成比 (%)
(資本の部)							
I 資本金		14,046	9.8	14,049	9.9	14,049	9.7
II 資本剰余金							
1. 資本準備金		22,996		22,999		22,999	
資本剰余金合計		22,996	16.1	22,999	16.3	22,999	15.9
III 利益剰余金							
1. 利益準備金		2,468		2,468		2,468	
2. 任意積立金		28,219		28,219		28,219	
3. 中間(当期)未処分利益		1,495		515		2,936	
利益剰余金合計		32,182	22.5	31,202	22.1	33,624	23.2
IV その他有価証券評価差額金		699	0.5	1,173	0.8	811	0.6
V 自己株式		△777	△0.6	△796	△0.6	△789	△0.6
資本合計		69,147	48.3	68,629	48.5	70,695	48.8
負債資本合計		143,218	100.0	141,614	100.0	144,825	100.0

②【中間損益計算書】

区分	注記 番号	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)		当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)		前事業年度の要約損益計算書 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)				
		金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)	金額 (百万円)	百分比 (%)			
I 売上高			20,922	100.0		20,295	100.0		49,668	100.0
II 売上原価			15,949	76.2		15,108	74.4		36,638	73.8
売上総利益			4,973	23.8		5,186	25.6		13,030	26.2
III 販売費及び一般管理費			5,408	25.9		5,949	29.4		11,137	22.4
営業利益			—	—	—	—	—		1,892	3.8
営業損失			434	△2.1		763	△3.8		—	—
IV 営業外収益	※1		948	4.6		443	2.2		1,450	2.9
V 営業外費用	※2		1,251	6.0		1,630	8.0		2,213	4.4
経常利益			—	—	—	—	—		1,129	2.3
経常損失			736	△3.5		1,949	△9.6		—	—
VI 特別利益	※3		162	0.8		—	—		190	0.4
VII 特別損失	※4		37	0.2		—	—		159	0.4
税引前当期純利益			—	—		—	—		1,160	2.3
税引前中間純損失			611	△2.9		1,949	△9.6		—	—
法人税、住民税及び 事業税			8			△162			39	
過年度法人税等戻入 額			32			—			32	
法人税等還付額			—			—			4	
法人税等調整額			—	△0.1		148	△0.1		△142	△0.3
当期純利益			—	—		—	—		1,300	2.6
中間純損失			587	△2.8		1,936	△9.5		—	—
前期繰越利益			2,084			2,451			2,084	
中間配当額			—			—			446	
自己株式処分差損			0			0			1	
中間(当期)未処分利 益			1,495			515			2,936	

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>1) 子会社株式及び関連会社株式 …移動平均法による原価法</p> <p>2) その他有価証券 時価のあるもの …中間決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの …移動平均法による原価法</p> <p>(2) デリバティブ …時価法</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・仕掛品 …個別法による原価法 原材料 …総平均法による原価法</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 定率法 ただし、平成10年4月1日以降取得した建物（建物附属設備を除く）については定額法によっております。</p> <p>(2) 無形固定資産 定額法 ただし、ソフトウェア（自社利用）については、社内における見込み利用可能期間（5年）に基づく定額法によっております。</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 債権の貸倒れの損失に備えるため、一般債権については貸倒実績率により、貸倒懸念債権等特定の債権については財務内容評価法により計上しております。</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>1) 子会社株式及び関連会社株式 … 同 左</p> <p>2) その他有価証券 時価のあるもの … 同 左</p> <p>時価のないもの … 同 左</p> <p>(2) デリバティブ … 同 左</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・仕掛品 … 同 左 原材料 … 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>	<p>1. 資産の評価基準及び評価方法</p> <p>(1) 有価証券</p> <p>1) 子会社株式及び関連会社株式 … 同 左</p> <p>2) その他有価証券 時価のあるもの …決算日の市場価格等に基づく時価法（評価差額は全部資本直入法により処理し売却原価は移動平均法により算定しております。） 時価のないもの … 同 左</p> <p>(2) デリバティブ … 同 左</p> <p>(3) 棚卸資産 製品・仕掛品 … 同 左 原材料 … 同 左</p> <p>2. 固定資産の減価償却の方法</p> <p>(1) 有形固定資産 同 左</p> <p>(2) 無形固定資産 同 左</p> <p>3. 引当金の計上基準</p> <p>(1) 貸倒引当金 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。 なお、計算の結果、当中間会計期間においては退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。 過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 当社は平成16年6月の取締役会及び監査役会において、当該内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。 従って、役員の退職慰労金支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、中間会計期間末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。この役員退職慰労金廃止による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(4) _____</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 外貨建金銭債権債務は、中間決算日の直物為替相場により円貨に換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引については、通常の賃貸借取引に係る方法に準じた会計処理によっております。</p>	<p>(2)退職給付引当金 同 左</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 当社は平成16年6月の取締役会及び監査役会において、当該内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。 従って、役員の退職慰労金支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、中間会計期間末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。</p> <p>(4)賞与引当金 幹部職の賞与の支払いに備えるため、各評価期間末における支給見込額のうち、当中間会計期間末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算基準 同 左</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p>	<p>(2)退職給付引当金 従業員の退職給付に備えるため、当事業年度末における退職給付債務及び年金資産の見込額に基づき計上しております。 なお、計算の結果、当事業年度においては退職給付引当金が借方残高となったため、前払年金費用として投資その他の資産の「長期前払費用」に含めて計上しております。 過去勤務債務は、発生時に費用処理しております。また、数理計算上の差異は、その発生時の従業員の平均残存勤務期間以内の一定の年数（13年）による定額法により、翌事業年度から費用処理しております。</p> <p>(3)役員退職慰労引当金 当社は平成16年6月の取締役会及び監査役会において、当該内規を廃止し今後役員退職慰労金の支給は行わないことを決議いたしました。 従って、役員の退職慰労金支出に備えるため、当該決議以前は内規に基づき計上しておりますが、当該決議以降は新たに発生しておらず、当事業年度末における役員退職慰労引当金残高は当該決議以前から在任している役員に対する支給予定額であります。この役員退職慰労金廃止による損益への影響は軽微であります。</p> <p>(4)賞与引当金 幹部職の賞与の支払いに備えるため、各評価期間末における支給見込額のうち、当事業年度末において発生していると認められる額を計上しております。</p> <p>4. 外貨建の資産及び負債の本邦通貨への換算の基準 外貨建金銭債権債務は、決算日の直物為替相場により円換算し、換算差額は損益として処理しております。</p> <p>5. リース取引の処理方法 同 左</p>

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)
<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約について振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務、長期借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約については、内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p> <p>金利スワップについては、内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、決算日（含む中間決算日）及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。</p> <p>金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予約取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 税抜方式によっております。</p> <p>(2) _____</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 繰延ヘッジ処理を採用しております。なお、為替予約及び通貨スワップについて振当処理の要件を満たしている場合は振当処理を採用しております。</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 ヘッジ手段：為替予約、通貨スワップ、金利スワップ</p> <p>ヘッジ対象：外貨建営業取引に係る債権債務、外貨建貸付金、長期借入金</p> <p>(3)ヘッジ方針 為替予約については、内規に基づき、外貨建営業取引に係る債権債務の為替変動リスクを回避する目的で行っております。原則として1年を超える長期契約を行わず、投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p> <p>通貨スワップについては、内規に基づき、連結会社間外貨建金銭債権債務の将来の金利・為替の変動によるリスクを回避する目的で行っております。投機目的及びレバレッジ効果の高い取引は行わない方針であります。</p> <p>金利スワップについては、内規に基づき、借入金の金利変動リスクを回避する目的で行っております。</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 為替予約については、決算日（含む中間決算日）及び決済日（為替予約の実行日）に予約レートと同日の直物相場によるレート比較により評価を行っております。</p> <p>通貨スワップ及び金利スワップについては、ヘッジ手段とヘッジ対象の資産・負債または予約取引に関する重要な条件が同一であり、ヘッジ効果が極めて高いため、有効性の評価は省略しております。</p> <p>7. その他中間財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2)連結納税制度 当中間会計期間より連結納税制度を適用しております。</p>	<p>6. ヘッジ会計の方法</p> <p>(1)ヘッジ会計の方法 同 左</p> <p>(2)ヘッジ手段とヘッジ対象 同 左</p> <p>(3)ヘッジ方針 同 左</p> <p>(4)ヘッジ有効性評価の方法 同 左</p> <p>7. その他財務諸表作成のための基本となる重要な事項</p> <p>(1)消費税等の会計処理 同 左</p> <p>(2) _____</p>

中間財務諸表作成の基本となる重要な事項の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
	<p>(固定資産の減損に係る会計基準) 当中間会計期間から「固定資産の減損に係る会計基準（「固定資産の減損に係る会計基準の設定に関する意見書」（企業会計審議会平成14年8月9日））及び「固定資産の減損に係る会計基準の適用指針」（企業会計基準委員会平成15年10月31日 企業会計基準適用指針第6号）を適用しております。 これにより損益に与える影響はありません。</p>	

表示方法の変更

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)
	<p>(中間損益計算書) 「過年度法人税等戻入額」（当中間会計期間5百万円）は、従来区分掲記しておりましたが、金額が僅少であるため、「法人税、住民税及び事業税」に含めて表示することに変更しております。</p>

注記事項

(中間貸借対照表関係)

前中間会計期間末 (平成16年9月30日)	当中間会計期間末 (平成17年9月30日)	前事業年度末 (平成17年3月31日)
<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 29,606百万円</p> <p>2 偶発債務 (1)保証債務・保証予約残高 9,877百万円 (2)主な保証債務・保証予約 銀行借入金等に対する保証であります。</p> <p>Anritsu U.S. Holding Inc. 4,941百万円 (44,500千米ドル)</p> <p>Anritsu Limited 3,199百万円 (16,000千英ポンド)</p> <p>従業員住宅ローン 1,645百万円 Anritsu Eletronica 80百万円 Ltda. (2,063千 ブラジルリアル)</p> <p>㈱横浜画像通信テ クノステーション 9百万円 (保証予約)</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,521百万円</p> <p>2 偶発債務 (1)保証債務・保証予約残高 6,454百万円 (2)主な保証債務・保証予約 銀行借入金等に対する保証であります。</p> <p>Anritsu U.S. Holding Inc. 226百万円 (2,000千米ドル)</p> <p>Anritsu Limited 3,706百万円 (18,600千英ポンド)</p> <p>従業員住宅ローン 1,421百万円 Anritsu A/S 1,084百万円 (59,376千 デンマーククローネ)</p> <p>Anritsu Eletronica 11百万円 Ltda. (229千 ブラジルリアル)</p> <p>㈱横浜画像通信テ クノステーション 2百万円 (保証予約)</p>	<p>※1 有形固定資産の減価償却累計額 28,763百万円</p> <p>2 偶発債務 (1)保証債務・保証予約残高 5,218百万円 (2)主な保証債務・保証予約 銀行借入金等に対する保証であります。</p> <p>Anritsu U.S. Holding Inc. 643百万円 (6,000千米ドル)</p> <p>Anritsu Limited 3,008百万円 (14,900千英ポンド)</p> <p>従業員住宅ローン 1,515万円 Anritsu Eletronica 44百万円 Ltda. (1,097千 ブラジルリアル)</p> <p>㈱横浜画像通信テ クノステーション 5百万円 (保証予約)</p>
<p>※3 仕入債務の支払方法 一部の取引先について、当中間会計期間よりファクタリング方式に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ「支払手形」が1,633百万円減少し、流動負債の「その他」が1,633百万円増加しております。</p>	<p>※3 _____</p>	<p>※3 仕入債務の支払方法 一部の取引先について、当事業年度よりファクタリング方式に変更しております。この変更により、従来の方法によった場合と比べ「支払手形」が1,624百万円減少し、流動負債の「その他」が1,624百万円増加しております。</p>
<p>※4 消費税等の取扱い 仮払消費税等及び仮受消費税等は、相殺のうえ金額的重要性が乏しいため、流動資産の「その他」に含めて表示しております。</p>	<p>※4 消費税等の取扱い 同 左</p>	<p>※4 _____</p>

(中間損益計算書関係)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 186百万円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 292百万円</p> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 土地・建物構築物 162百万円</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 37百万円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 619百万円 無形固定資産 178百万円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 177百万円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 283百万円</p> <p>※3. _____</p> <p>※4. _____</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 645百万円 無形固定資産 149百万円</p>	<p>※1. 営業外収益のうち主要なもの 受取利息 358百万円</p> <p>※2. 営業外費用のうち主要なもの 支払利息 586百万円</p> <p>※3. 特別利益のうち主要なもの 固定資産売却益 土地・建物構築物 162百万円</p> <p>※4. 特別損失のうち主要なもの 投資有価証券評価損 159百万円</p> <p>5. 減価償却実施額 有形固定資産 1,290百万円 無形固定資産 349百万円</p>

## (リース取引関係)

前中間会計期間 (自 平成16年 4月 1日 至 平成16年 9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年 4月 1日 至 平成17年 9月30日)	前事業年度 (自 平成16年 4月 1日 至 平成17年 3月31日)																																																
1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び中間期末残高相当額	1. リース物件の所有権が借主に移転すると認められるもの以外のファイナンス・リース取引 (1) リース物件の取得価額相当額、減価償却累計額相当額及び期末残高相当額																																																
<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>641</td> <td>383</td> <td>258</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>641</td> <td>383</td> <td>258</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				その他	641	383	258	合計	641	383	258	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>中間期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>618</td> <td>466</td> <td>152</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>618</td> <td>466</td> <td>152</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				その他	618	466	152	合計	618	466	152	<table border="1"> <thead> <tr> <th></th> <th>取得価額相当額 (百万円)</th> <th>減価償却累計額相当額 (百万円)</th> <th>期末残高相当額 (百万円)</th> </tr> </thead> <tbody> <tr> <td>(有形固定資産)</td> <td></td> <td></td> <td></td> </tr> <tr> <td>その他</td> <td>654</td> <td>447</td> <td>207</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>654</td> <td>447</td> <td>207</td> </tr> </tbody> </table>		取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)	(有形固定資産)				その他	654	447	207	合計	654	447	207
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
(有形固定資産)																																																		
その他	641	383	258																																															
合計	641	383	258																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	中間期末残高相当額 (百万円)																																															
(有形固定資産)																																																		
その他	618	466	152																																															
合計	618	466	152																																															
	取得価額相当額 (百万円)	減価償却累計額相当額 (百万円)	期末残高相当額 (百万円)																																															
(有形固定資産)																																																		
その他	654	447	207																																															
合計	654	447	207																																															
<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>137百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>258百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 未経過リース料中間期末残高相当額は、未経過リース料中間期末残高が有形固定資産等の中間期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>74百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>74百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 リース期間を耐用年数とし、残存価額を零とする定額法によっております。</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>0百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>0百万円</td> </tr> </table>	1年内	120百万円	1年超	137百万円	合計	258百万円	支払リース料	74百万円	減価償却費相当額	74百万円	1年内	0百万円	1年超	-	合計	0百万円	<p>(注) 同 左</p> <p>(2) 未経過リース料中間期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>113百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>39百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>152百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>61百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>61百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> </tr> </table>	1年内	113百万円	1年超	39百万円	合計	152百万円	支払リース料	61百万円	減価償却費相当額	61百万円	1年内	-	1年超	-	合計	-	<p>(注) 取得価額相当額は、未経過リース料期末残高が有形固定資産等の期末残高に占める割合が低いため、支払利子込み法により算定しております。</p> <p>(2) 未経過リース料期末残高相当額</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>120百万円</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>86百万円</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>207百万円</td> </tr> </table> <p>(注) 同 左</p> <p>(3) 支払リース料、減価償却費相当額</p> <table> <tr> <td>支払リース料</td> <td>127百万円</td> </tr> <tr> <td>減価償却費相当額</td> <td>127百万円</td> </tr> </table> <p>(4) 減価償却費相当額の算定方法 同 左</p> <p>2. オペレーティング・リース取引 未経過リース料</p> <table> <tr> <td>1年内</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>1年超</td> <td>-</td> </tr> <tr> <td>合計</td> <td>-</td> </tr> </table>	1年内	120百万円	1年超	86百万円	合計	207百万円	支払リース料	127百万円	減価償却費相当額	127百万円	1年内	-	1年超	-	合計	-
1年内	120百万円																																																	
1年超	137百万円																																																	
合計	258百万円																																																	
支払リース料	74百万円																																																	
減価償却費相当額	74百万円																																																	
1年内	0百万円																																																	
1年超	-																																																	
合計	0百万円																																																	
1年内	113百万円																																																	
1年超	39百万円																																																	
合計	152百万円																																																	
支払リース料	61百万円																																																	
減価償却費相当額	61百万円																																																	
1年内	-																																																	
1年超	-																																																	
合計	-																																																	
1年内	120百万円																																																	
1年超	86百万円																																																	
合計	207百万円																																																	
支払リース料	127百万円																																																	
減価償却費相当額	127百万円																																																	
1年内	-																																																	
1年超	-																																																	
合計	-																																																	

(有価証券関係)

前中間会計期間、当中間会計期間及び前事業年度における子会社株式及び関連会社株式で時価のあるものはありません。

(1株当たり情報)

前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり純資産額 …542円15銭 1株当たり中間純損失 … 4円61銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 …538円16銭 1株当たり中間純損失 …15円18銭 なお、潜在株式調整後1株当たり中間純利益金額については、1株当たり中間純損失が計上されているため、記載しておりません。	1株当たり純資産額 …554円01銭 1株当たり当期純利益 … 9円89銭 潜在株式調整後1株当たり当期純利益 … 8円70銭

(注) 1株当たり中間純損失及び1株当たり当期純利益金額並びに潜在株式調整後1株当たり当期純利益金額の算定上の基礎は、以下のとおりであります。

	前中間会計期間 (自 平成16年4月1日 至 平成16年9月30日)	当中間会計期間 (自 平成17年4月1日 至 平成17年9月30日)	前事業年度 (自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日)
1株当たり中間純損失(△)又は1株当たり当期純利益金額			
中間(当期)純利益(純損失△) (百万円)	△587	△1,936	1,300
普通株主に帰属しない金額(百万円)	—	—	39
普通株式に係る中間(当期)純利益(純損失△)(百万円)	△587	△1,936	1,261
期中平均株式数(株)	127,539,393	127,531,485	127,538,061
潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益金額			
中間(当期)純利益調整額(百万円)	—	—	57
(うち支払利息(税額相当額控除後))	—	—	(57)
(うち事務手数料(税額相当額控除後))	—	—	(0)
普通株式増加数(株)	—	—	24,061,382
(うち転換社債)	—	—	(10,022,357)
(うち新株予約権付社債)	—	—	(14,018,691)
(うち新株予約権行使方式によるストックオプション)	—	—	(20,334)
希薄化効果を有しないため、潜在株式調整後1株当たり中間(当期)純利益の算定に含めなかった潜在株式の概要	1. 新株引受権2銘柄 潜在株式の数 88,750株 2. 新株予約権2銘柄 潜在株式の数 510,000株 3. 自己株式方式によるストックオプション 潜在株式の数 312,000株 1及び2の詳細については、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	1. 新株引受権1銘柄 潜在株式の数 800,000株 第4回転換社債 額面総額 14,793百万円 2. 新株予約権3銘柄 潜在株式の数 704,000株 転換社債型新株予約権付社債 額面総額 15,000百万円 3. 自己株式方式によるストックオプション 潜在株式の数 288,000株 1及び2の詳細については、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。	1. 新株引受権1銘柄 潜在株式の数 800,000株 2. 自己株式方式によるストックオプション 潜在株式の数 312,000株 1の詳細については、「第4提出会社の状況、1株式等の状況、(2)新株予約権等の状況」に記載のとおりであります。

(2) 【その他】

平成17年10月25日開催の取締役会において、当期中間配当に関し、次のとおり決議いたしました。

(イ) 中間配当による配当金の総額……………510百万円

(ロ) 1株当たりの金額……………4円00銭

(ハ) 支払請求の効力発生日及び支払開始日……………平成17年12月6日

(注) 平成17年9月30日現在の株主名簿及び実質株主名簿に記載された株主に対し、支払いを行います。

## 第6【提出会社の参考情報】

当中間会計期間の開始日から半期報告書提出日までの間に、次の書類を提出しております。

- 1 有価証券報告書及びその添付書類  
事業年度（第79期）（自 平成16年4月1日 至 平成17年3月31日）平成17年6月23日関東財務局長に提出
- 2 臨時報告書  
平成17年7月29日関東財務局長に提出  
企業内容等の開示に関する内閣府令第19条第2項第2号の2に基づく臨時報告書であります。

## 第二部【提出会社の保証会社等の情報】

該当事項はありません。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成16年12月21日

アンリツ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 卓一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アンリツ株式会社及び連結子会社の平成16年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

### 追記情報

セグメント情報 事業の種類別セグメント情報の（注）4に記載のとおり、会社は従来独立掲記していた「デバイス」について、「サービス他」に含めて表示している。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

平成17年12月20日

アンリツ株式会社

取締役会 御中

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 卓一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの連結会計年度の中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間連結財務諸表、すなわち、中間連結貸借対照表、中間連結損益計算書、中間連結剰余金計算書及び中間連結キャッシュ・フロー計算書について中間監査を行った。この中間連結財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間連結財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間連結財務諸表には全体として中間連結財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要に応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間連結財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間連結財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間連結財務諸表の作成基準に準拠して、アンリツ株式会社及び連結子会社の平成17年9月30日現在の財政状態並びに同日をもって終了する中間連結会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績及びキャッシュ・フローの状況に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

アンリツ株式会社  
取締役会 御中

平成16年12月21日

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 卓一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成16年4月1日から平成17年3月31日までの第79期事業年度の中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アンリツ株式会社の平成16年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成16年4月1日から平成16年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。

## 独立監査人の中間監査報告書

アンリツ株式会社  
取締役会 御中

平成17年12月20日

あずさ監査法人

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 荒井 卓一 印

指定社員  
業務執行社員 公認会計士 水谷 英滋 印

当監査法人は、証券取引法第193条の2の規定に基づく監査証明を行うため、「経理の状況」に掲げられているアンリツ株式会社の平成17年4月1日から平成18年3月31日までの第80期事業年度の中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）に係る中間財務諸表、すなわち、中間貸借対照表及び中間損益計算書について中間監査を行った。この中間財務諸表の作成責任は経営者にあり、当監査法人の責任は独立の立場から中間財務諸表に対する意見を表明することにある。

当監査法人は、我が国における中間監査の基準に準拠して中間監査を行った。中間監査の基準は、当監査法人に中間財務諸表には全体として中間財務諸表の有用な情報の表示に関して投資者の判断を損なうような重要な虚偽の表示がないかどうかの合理的な保証を得ることを求めている。中間監査は分析的手続等を中心とした監査手続に必要な応じて追加の監査手続を適用して行われている。当監査法人は、中間監査の結果として中間財務諸表に対する意見表明のための合理的な基礎を得たと判断している。

当監査法人は、上記の中間財務諸表が、我が国において一般に公正妥当と認められる中間財務諸表の作成基準に準拠して、アンリツ株式会社の平成17年9月30日現在の財政状態及び同日をもって終了する中間会計期間（平成17年4月1日から平成17年9月30日まで）の経営成績に関する有用な情報を表示しているものと認める。

会社と当監査法人又は業務執行社員との間には、公認会計士法の規定により記載すべき利害関係はない。

以 上

---

※ 上記は、当社（半期報告書提出会社）が、中間監査報告書の原本に記載された事項を電子化したものであり、その原本は当社（半期報告書提出会社）が別途保管しております。